

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

BDC ファンドに「為替ヘッジあり」タイプが新登場
**「ミューズニッチ米国 BDC ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)」・
 「(為替ヘッジあり・年2回決算型)」の2ファンドを設定**

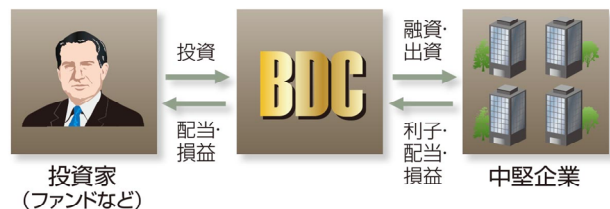
～ 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券にて11月21日募集開始 ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、現在は「毎月分配型」と「年2回決算型」の2ファンドをご提供している追加型投信「ミューズニッチ米国 BDC ファンド」に、新たに、原則として為替ヘッジを行なう「為替ヘッジあり・毎月分配型」と「為替ヘッジあり・年2回決算型」を追加します。追加2ファンドは11月28日に設定、運用を開始する予定です。三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社が11月21日から募集を行ないます。

「ミューズニッチ米国 BDC ファンド」は、主として、米国の金融商品取引所に上場している BDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)に投資を行ない*1、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざすファンドです。2014年7月2日に、原則として為替ヘッジを行なわない「毎月分配型」と「年2回決算型」の2ファンドで運用を開始しました。既存資産との分散の観点などから新しい資産クラスへの投資をお考えの投資家のみなさまに高くご評価いただき、両ファンドの純資産総額合計は運用開始から4ヵ月間で約200億円に達しています(2014年10月末現在)。このたび、新たに「為替ヘッジあり」のタイプを追加することで、将来の為替変動に備えて選択肢を広げたいとの投資ニーズにもお応えしてまいります。

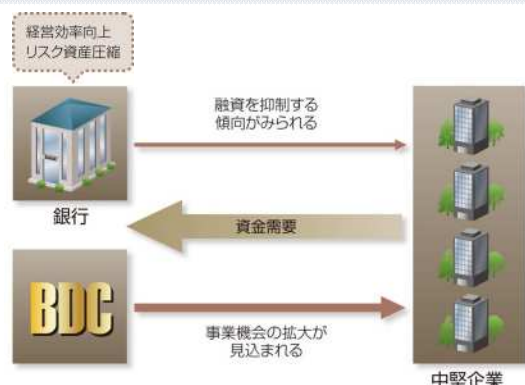
BDCとは、中堅企業への融資*2を行なう形態の一つで、米国では多数のBDCが金融商品取引所に上場しています。「バーゼルⅢ」などの自己資本比率規制により、金融機関は融資の効率化を迫られており、一部では中堅企業への融資抑制の傾向もみられ、それを補完する役割を担うBDCの事業機会は拡大しつつあります。

BDCを通じた中堅企業への投資のイメージ



● BDCは、1940年投資会社法に基づくものです。

中堅企業への融資を巡る状況

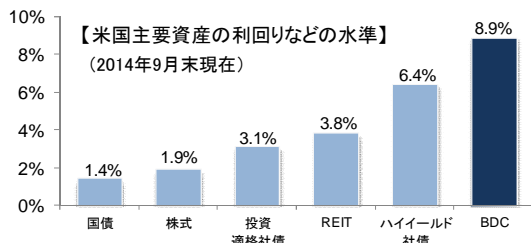


※上記はイメージおよび一般的な事例であり、実際と異なる場合があります。

*1 この他に、一部、BDCと類似する性質を有する株式や上場投資信託証券などに投資を行なう場合があります。
 *2 主として未上場企業への融資を行ないますが、上場企業を対象とする場合もあります。また一部では、融資の他に投資や経営への参画なども行なっています。

BDC は、法人税の実質的な優遇を受けるために収益の大半を配当に回すことから、他の資産と比べて利回り(配当利回り)水準が高くなる傾向にあります。流動性が相対的に高いことに加え、高い透明性(米国証券取引委員会基準による四半期報告の実施)により、資産運用手段の1つとして今後の拡大が期待されます。

相対的に高いBDCの配当利回り



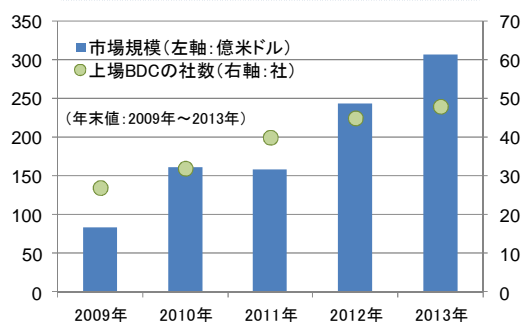
- 国債: シティ世界国債インデックス(米国)、株式: S & P500指数、投資適格社債: BofAメリルリンチ・米国コーポレート・マスター・インデックス、REIT: NAREIT 指数、ハイイールド社債: BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII・インデックス、BDC: ウェルズ・ファーゴBDCインデックス

※ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

拡大が続くBDC市場



このたび新たに追加する2ファンドを含む「ミュージニッチ米国BDCファンド」4ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用は、米国に拠点を置く、クレジット運用に特化した運用会社「ミュージニッチ・アンド・カンパニー・インク(以下、「ミュージニッチ社」)」が行ないます。ミュージニッチ社は、ハイイールド社債や投資適格社債をはじめとして、債権(シニアローン、中堅企業向けローン)など幅広い商品への投資を行なっています。社債市場における20年超の経験と、中堅企業のクレジット市場に特化した調査チームが、ミュージニッチ社の調査力の優位性となっています。

日興アセットは今後も、投資環境の変化を迅速に捉えた質の高い商品の開発と優れた運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

以上

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	【毎月分配型】【年2回決算型】購入申込受付日の翌営業日の基準価額 【為替ヘッジあり・毎月分配型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】 (当初申込期間)1口当たり1円 (継続申込期間)購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	【毎月分配型】【年2回決算型】 (継続申込期間)2014年7月2日から2015年8月20日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。 【為替ヘッジあり・毎月分配型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】 (当初申込期間)2014年11月21日から2014年11月27日まで (継続申込期間)2014年11月28日から2016年2月19日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
ご購入不可日	継続申込期間における取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、ご購入のお申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	【毎月分配型】【年2回決算型】2029年5月21日まで(2014年7月2日設定) 【為替ヘッジあり・毎月分配型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】 2029年5月21日まで(2014年11月28日設定)
決算日	【毎月分配型】【為替ヘッジあり・毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】 毎年5月20日、11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【毎月分配型】【年2回決算型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 【為替ヘッジあり・毎月分配型】 2015年3月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料： 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜 3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 ※販売会社によっては、金額指定または口数指定のどちらかのみでの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 <<ご参考>>
 (金額指定で購入する場合)
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 (口数指定で購入する場合)
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 1.998%(税抜 1.85%)を乗じて得た額
 - その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜 0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社： 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社： ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク
受託会社： 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
(再信託受託会社： 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社： 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されている BDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【BDC への投資に伴うリスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

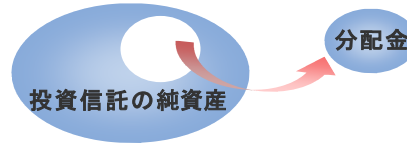
■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「ミューズニッチ米国 BDC ファンド(毎月分配型)／(年 2 回決算型)／(為替ヘッジあり・毎月分配型)／(為替ヘッジあり・年 2 回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 「ミューズニッチ米国 BDC ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)／(為替ヘッジあり・年 2 回決算型)」は、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 5 条の規定により有価証券届出書を 2014 年 11 月 5 日に関東財務局長に提出しており、2014 年 11 月 21 日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

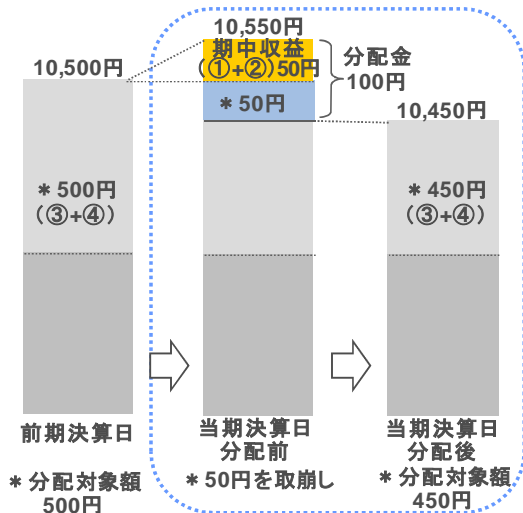
投資信託で分配金が支払われるイメージ



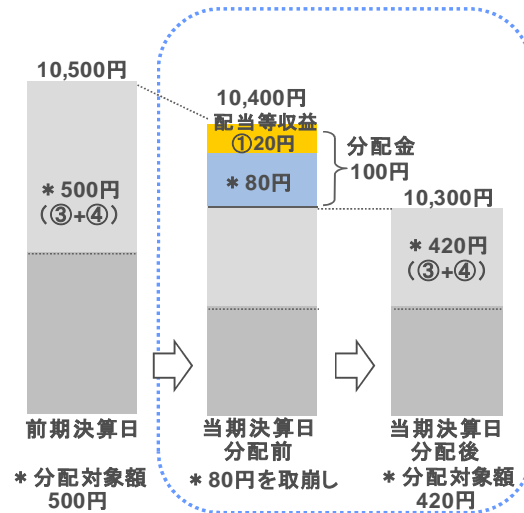
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



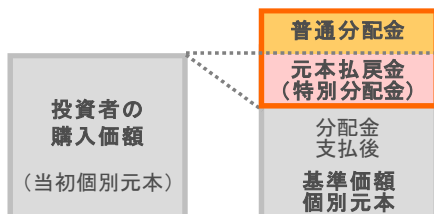
前期決算から基準価額が下落した場合



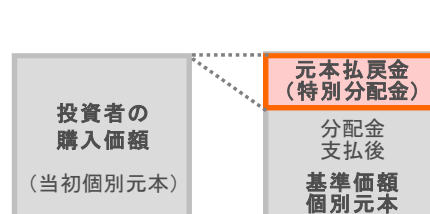
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメント株式会社(以下、日興アセット)は、1959年の設立以来、さまざまな地域や資産クラスを対象とするアクティブ運用、パッシブ運用、オルタナティブ運用など幅広い資産運用サービスを提供しています。長年にわたり培ったグローバルな専門性や優れた運用能力が、リッパー、モーニングスター、マーサー、R&I、アジアインベスターなどの外部評価機関から高い評価を受けています。

日興アセットは経営の独立性を担保することでお客様の利益を最優先とする経営基盤を確立しています。この理念を背景に、三井住友信託銀行株式会社が当社株式の過半を、シンガポールのDBS銀行が一部を保有しています。

日興アセットグループ*は、世界12カ国25拠点に1,300余名の従業員を擁し、250名超の運用プロフェッショナルが17兆円**を超える資産を運用しています。銀行、証券会社、ファイナンシャルアドバイザーおよび生命保険会社などが構成する合計300社超のアジア有数の販売ネットワークを通じ、内外の機関投資家や個人投資家のお客様にサービスを提供しています。

(上記データはすべて2014年6月末現在)

*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2014年6月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会